

## 平成 28・29 年度 第 3 回 神奈川県産業教育審議会概要

平成 29 年 6 月 20 日（火） 14:00～16:00 日本経済新聞社ビル 神奈川県共用会議室

【出席者】◎河野 隆二、○角田 浩子、二見 稔、村木 薫、馬鳥 敦、杉山 久仁子、  
目迫 公雄、後藤 宗治、熊坂 和也

### 1 事務連絡（事務局）

- ◇資料確認
- ◇定数確認
- ◇会議の公開について

### 2 神奈川県教育委員会あいさつ（田中指導部長）

- ・文部科学省が発表した平成 29 年 3 月末の高等学校卒業者の就職率は、本県では前年同期を 0.1 ポイント上回る 97.0%だった。少数だが卒業時点で未決定な生徒もおり、そういう生徒には卒業後も母校で相談ができるような体制をとっている。
- ・雇用確保の要請について、6 月 30 日に 5 つの経済団体等に対し知事名の要請文とともに教育長名の要請文を手渡す予定である。例年、経済団体から、就職するに当たっての心構えを学校でしっかり指導して欲しいという要望等をいただいている。各学校において、一層きめ細やかな就職指導を行うよう教育委員会としても指導していきたい。
- ・今年度の「神奈川県産業教育フェア」は、11 月 11 日、12 日の土日に横浜そごう 9 階の新都市ホールにおいて実施される。今年度は第 20 回となる記念大会であり、各学科で一層工夫をこらし充実したイベントとなるよう準備を進めているところである。
- ・今後の専門学科の一層の活性化のために、本日皆様には幅広い見地から忌憚のないご意見をいただきたい。

### 3 会長あいさつ（河野会長）

- ・中間まとめ（案）を拝見したが、必要なことは全部入っており、これを入れた方がいいということも含め、網羅してまとめてあると感じた。
- ・専門高校の改革は着実に進んでいるが、課題については毎回同じ点が指摘されているように感じる。それだけ課題の解決は難しいということであろう。ある程度優先度を決めて集中的に実質化していくことが有効と考える。
- ・「即戦力」という言葉が削除された。国の示す記載に「即戦力」という表現があるが、大学が極めて高度化し在学中に基本も高度化もやるのが困難である中、専門高校は、高度化対応もモチベーションを上げる上で大切と思うが、やはり基礎・基本を徹底的にどう行うかが重要なポイントであると考えている。
- ・高等教育への進学に関して、高等教育進学コースあるいは実践的なものを学ぶコースというあり方を、具体的な方向として検討してもよいのではないかと考える。
- ・専門職大学に関して、高等学校には実際に行こうという考えがあるのか、行政は専門高校から進学する方向に動かして行こうと考えているのか、どう位置づけるのかが気になる場所である。

#### 4 新委員紹介（河野会長）

◇菊地原委員及び熊坂委員の紹介

◇熊坂委員による自己紹介

#### 5 第3回専門部会の報告について（後藤委員）

- ・最終報告に向け、今年入学した専門高校生、現中学三年生、中学三年生の保護者、中学校に対し、専門高校に対するニーズの把握を目的としたアンケート調査を行うことが提案され、設問内容等について審議した。
- ・中間まとめ（案）について、第2回産業教育審議会での審議内容を踏まえ検討した。専門教育や専門高校の意義に触れること、国の動向等を反映すること等の意見が出た。全体での検討の後、各教科に分かれて検討を行った。中間まとめ（案）については、後ほど事務局からも説明があると思う。

#### 6 中間まとめ（案）について（事務局）

- ・1ページに、専門高校の役割、県立専門高校の改革の変遷等についての前書きを追加した。中間まとめの趣旨等についても触れている。
- ・4～7ページに、各専門学科の最近の動向に関する内容を追加した。
- ・この部分に、専門部会の報告でも触れられたアンケートにより把握した専門高校に対するニーズについても、最終まとめに向けて反映させていく予定である。
- ・13ページ以降の「Ⅲ 本県のこれからの専門高校のあり方」については、これまでの様々な意見を踏まえて内容を見直し、事前に各委員に送らせていただいた。最終まとめに向けて、この中間まとめ（案）では少し包括的な表現に書き方を統一している。
- ・第2回産業教育審議会での皆様の御意見とその後の専門部会での意見を反映し、中間まとめ（案）をまとめた。この後の審議で忌憚のない御意見をいただきたい。

#### 7 審議

##### （1）本県の専門高校に求められる役割について

（熊坂委員）

- ・中間まとめ3ページの「1 専門高校が果たす役割」について、専門的な知識・技能を擁する職業人として活躍する上で土台となる基礎を身につけることを目指し、主体的、対話的な深い学びを通じた豊かなコミュニケーション力の育成を図るための教育の機会、実践の場を広く与えなければならないという文言を置き、より具体的な役割へ話が進んでいくと、全体の道筋が見えやすいのではないか。

（河野会長）

- ・今の意見は、5ページの「2（1）将来のスペシャリストの育成」の内容に近いと考える。このような内容を前に持ってきた方がよいのではないかという御意見と捉えられる。

（角田副会長）

- ・これは、次期学習指導要領の議論にも関わる内容であり、主体的・対話的で深い学びがこれから求められていく。専門高校では近いことを実践していると思うが、改めて意識した方がよいと思う。ロボットと一緒に働くような、大きく変化していく社会に入っていくことに対

し、応用が利くための土台が必要であることと、コミュニケーション力が必要であることを強調すべきであると思う。

(馬島委員)

- ・ 5ページの「3 (1) ニーズ」において、「中学生・保護者」の記述が7行であるのに対し、「産業界」の記述は約3ページある。この審議会は、神奈川県産業にとってどういう人材を育成するかということを中心として検討してきたが、今回の県立高校改革は、1ページ中ほどに記述があるように、生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にするスチューデント・ファーストということが基本的な考え方であり、これを強調するために、最終まとめに向けて中学生・保護者に関する部分をもう少し充実させてはどうか。

(事務局)

- ・ この部分については、先ほど説明したアンケートにより、中学生と保護者の意識、さらに現役の高校生の意識を捉えて内容を追加していくことを考えている。

(後藤委員)

- ・ 前回の専門部会でアンケートの内容を審議した。実際にニーズとして中学生がどう感じているか、高校生が将来をどう見据えているか、その結果を反映していくものと考えている。

(馬島委員)

- ・ 8ページの「(2) 課題」において、今「働き方改革」が国民的な課題になっている状況を踏まえ、高校生の段階でワークルールを身につけることが大きな課題であると捉え加えてはどうか。特に、専門高校は直接産業界に出る生徒が多いので、ワークルールを学ぶ最後のチャンスである。神奈川県産業労働局が2017年3月17日に「若者労働ハンドブック 知っておこう、働くルール」という冊子を出しており、目次をみると、働く前に知っておきたいこと、就職活動のポイント、社会人としてのマナー、働く上で知っておきたいルール等が載っている。働き方改革が課題となっている中で、このような視点を専門高校生が学ぶことは重要なことであると思うので、是非このことを内容として位置づけていただきたい。

(岡野高校教育課長)

- ・ 県立高校ではシチズンシップ教育に取り組んでおり、学校によっては例えば社労士等の資格を持った方に来ていただくこと等を通して、そういったことを学ぶ機会がある。働き方改革については、改めてよく意識して取り組んでいくべきことと捉え、さらに充実させることを考えてもよいかと思う。

(目迫委員)

- ・ 神奈川県では、ベテランの先生方と若手の先生方の中で技術や技能を伝承する機会として、例えば企業でベテラン主任がシニアインストラクターとして指導するような、実際のカリキュラム等があるか。

(岡野高校教育課長)

- ・ 企業のように、システムチックに時間を設けて、いわゆるベテラン教員から若手教員への研修ということをどこの学校でも統一的に行っているという状況ではないが、日常的な教育活動を通してアドバイスするということも行われている。年齢構成として、40代を中心とした世代が少なく、20～30代が多くなっており、技術の伝承は課題と捉えている。

(目迫委員)

- ・ 個人的には、現場の教員と話す機会を通して、教員は忙し過ぎるのではないかと感じている。

先ほどの働き方改革のこともある中で、専門高校に限らず全体で解決していかなければならないのではないかと感じる。

(二見委員)

- ・中間まとめ(案)は、課題等が網羅的に書かれていると感じる一方で、教員の人材育成と施設設備の整備に関する内容は薄いように感じる。最終まとめで記述することで考えているのかもしれないが、思いのほどは書いてもよいのではないか。

(岡野高校教育課長)

- ・中間まとめという位置づけであることもあり、言い切っておらず具体的な記述になっていない部分もあり、最終まとめに向けて専門部会等での議論を踏まえ織り込んでいくこととなる。現段階では、例えば「Ⅲ本県のこれからの専門高校のあり方」の14ページの「(2)工業に関する学科」では、十分な施設、設備を整え、学習環境を改善することが必要ということを書いている。審議会の答申をいただいた後、実現をどうするか検討していくことになる。

(馬島委員)

- ・人材育成だけでなく人材確保にも課題を感じている。学校現場では欠員が多く臨任を充てている状況があり、例えばせつかくものづくりを生徒に教えることを身につけた教員が他県で採用されてしまうというようなことも起こっているのではないか。専門学科の教員の専任と臨任の数、比率等がわかれば教えていただきたい。

(田中指導部長)

- ・神奈川県では高校教員が約7000名おり、専門学科の専任が約八百数十名いる。人材の育成と人材の確保はまさに両輪であり、喫緊の課題と捉えている。かつて百校計画の際に人材確保として大量採用した現在の50代後半から60代前半が大量退職を迎えるところであるが、同様のペースで採用し再び巨大な山を作るよりも、計画的に採用し、ある程度山をなだらかにしたいというのが苦勞しているところである。多くの正規採用は臨任を経ている例が多いことも踏まえ、教職員人事課は採用を計画的に進めている状況であると考えている。

(熊坂委員)

- ・「地域産業を担う」等、「地域」という表現がよく出てくるが、専門高校としてその地域に人材を輩出していくというイメージか、卒業後それぞれ就職先を選んで広く散っていった先の地域を支えていくイメージか、曖昧な印象がある。

(岡野高校教育課長)

- ・本旨としては、その学校の持っている地域性を生かして専門教育を推進しようという趣旨であるが、どこの地域にある専門高校も同じことを行っていると見えなくもない部分もある。8ページ「(2)課題」の地域に関する文章については、現状を踏まえて検討する必要があると感じる。

(2) 本県の専門高校における学習機会のあり方について

(角田副会長)

- ・11ページ「(イ)課題を踏まえた産業教育の目標の在り方」において、資質・能力の三つの柱に沿って整理できるという内容があるが、三つの柱の記載がないので、記述した方がよいのではないか。

(杉山委員)

- ・12 ページ「(2) 大学、職業技術校等の教育機関や企業などとの連携の現状と今後のあり方」について、連携をどう広げていきたいのか。連携の数や形態だけではなく、連携によりどのような評価が上がったかというようなことが重要である。連携に関して、どのようなところに課題があり、どのように変えていくことを考えているのか、捉えにくい。

(河野会長)

- ・連携先は増えたという状況かもしれないが、連携によってどのようなことを生徒が得られるかが大事である。また、連携は大変なことであり、高校の教員にも受入側にも負担が大きい中、何を目ざしたいのかが重要であると考え。

(岡野高校教育課長)

- ・現状では一対一の関係の連携が多いが、1つのテーマについて1つの学校の1つの学科だけで取り組むのではなく、複数の学校、学科で連携して取り組み、総合的な成果を相手に返していくような学校間、学科間の連携を通し、学校間、学科間で補完し合いながら横の広がりを連携の中で広げていきたいということも考えている。書き方を検討したい。

(杉山委員)

- ・学校を超えた連携は、つなぐ意図を持ってきちんとコーディネートすることが必要であると考え。教員はそれぞれのところで手一杯になっているので、場所だけ用意しても結局本質的には進まない。その意図を教育委員会が主導し、組織的に連携の質を上げていく形で積み上げていくのがよいと考える。

(岡野高校教育課長)

- ・いろいろな形態が考えられる。昨年から立ち上げた「県立高校生学習活動コンソーシアム」の中で教育委員会がコーディネートする部分もあるだろうし、ある高校がすでにどこかと強く連携していて、その高校が周りに呼びかけてコーディネーター役になる場合もあるかもしれない。これから広げていく上では、もちろん教育委員会がある程度旗振り役をすることとなると考える。

(田中指導部長)

- ・コンソーシアムの連携の発展した先では、コミュニティスクール事業でコンソーシアムで培ったものがいかされるということも考えられる。

(河野会長)

- ・私も、連携の現状分析と問題点はもう少し書い方がよいと感じる。どういうことが行われて、どういう成果が上がっているか、どういう課題があげられるか。連携については、情報公開をしないと広がらないということも感じている。

(河野会長)

- ・資格試験や技能検定等を活用して学習機会を広げることは、専門高校ならではの話だと思うが、現状としてはどういう状況か。

(事務局)

- ・学科ごとに状況に違いがあり、例えば、水産の専攻科の役割というのは資格取得にかなり力を入れることができるが、農業では資格取得については前面に出てこない部分がある。一方で、その職業に就くために必要な資格もある。例えば、看護では、神奈川では看護師の資格が取れないが、他県では専攻科で取得できるところもある。また、福祉では、厚労省の指導

の下でカリキュラムを定めているので、オリジナルな教育活動がなかなかできないという実態もある。水産でも、海技士の資格を取得する上で、国交省からの指導の下でカリキュラムを定めている。このように学科間で大きく違うところもあるので、しっかり整理する必要がある。

(河野会長)

- ・技能試験等の活用推進を、専門高校ならではの取組として特色になり得るので、もう少し強調してもよいのではないかと感じる。

(3) 本県のこれからの専門高校のあり方について

(河野会長)

- ・はじめに、家庭に関する学科について御意見をいただきたい。

(杉山委員)

- ・吉田島高校への家庭科の併置については、これまでに家庭科を設置している高校とまったく違う立地、学科併置構成であるので、吉田島でなければできないことを考えることをお願いしている。農業との併置の特徴をいかし、「育てる」「食べる」ことが、子どもを育てる、人の生活を考えることにつながるとよい。
- ・神奈川は、技能検定等の実施率が全国に比べ非常に低い。これは、実施するには教員の負担が結構大変であり、非常勤の教員が多い中で専任がそういうことをやり始めると特に大変であるという背景がある。家庭クラブのことも一生懸命やろうとすればするほど、教員の負担は大きくなっていくので、工夫したやり方を考えていかななくてはいけないと考えている。

(二見委員)

- ・家庭科のコースを出た生徒については、将来どのような職業に就くことが想定されているのか。工業高校であればものづくりに関する企業等、福祉・看護はそれらに関連する業種等が考えられるが、家庭に関する学科ではどういう人材を育て、どういった社会人にしていくことが目標とされているのか。

(杉山委員)

- ・高校では、人がどう暮らしていくかを考えていくことになるが、工業や商業に比べると、それをやってここに行くという明確なものはない。ただ、いろいろなものが生活と関わっており、「食」「命」「暮らし方」といったところに重点を持ち、人と人が繋がるという視点から自分たちの生活を変えようとするのが、家庭に関する学科の学びの特徴として出せると思う。おそらく普通高校を卒業してきた生徒たちと違う役割を果たすことができると思う。違う考え方で活躍できる場所を伸ばさないと、どういう職種で成果を出せるかと聞かれると大変難しい。進学については、家政系等に進学するというのはあるかもしれない。

(角田副会長)

- ・家庭科については、新しい時代に入り、それだけ食の安全や健康等いろいろなことがすべてここに集約されているように感じており、プランによっては大変魅力的であり期待しているところである。食のプロフェッショナル等の見方もあるが、すばらしい健康を提案していく人の養成等の可能性もあるのではないかと。

(杉山委員)

- ・進路については、開発していかななくてはならない。

(二見委員)

- ・進学志望者が増えるかもしれない。

(岡野高校教育課長)

- ・今のところの計画では、2年生になったら2コースに分かれ、1つは福祉、もう1つは食物コースとなる予定がある。やはり、卒業した先で普通科の生徒とは違うアドバンテージを持つことになると思う。

(村木委員)

- ・働き方改革で生産性が下がる一方で最低賃金は上昇していく。人材を雇うよりロボットの方が効率がよくくなっていき、我々が思うよりも早くAIが進み、オリンピックに合わせて積極的に進められていくことが考えられる。そういう点について、考え方がちょっと遅れているのではないかと感じる。能力をいかす方面もあるということやAI化が進む危機感を持つこと等について教えることを考えた方がよいのではないか。
- ・連携先として、例えば海外から留学生が来て視野を広げていくというような取組はあるか。

(岡野高校教育課長)

- ・各学校が姉妹校交流という中で行われていることがある。留学という長い期間ではないが、隔年で海外の学校から来てもらったりこちらから行ったりという例もある。長期の留学となると、本人と保護者の判断で1年間留学し、帰ってきたときに単位認定するという形もある。

(河野会長)

- ・県で専門教科家庭を設置しようとする一番のきっかけは何か。

(倉田高校教育課専任主幹)

- ・神奈川以外の他県は多くが専門教科家庭を設置している。全国で専門教科家庭を設置していない県は6県ぐらいしかなく、神奈川がその1県である。総合学科への改編により、女子生徒の割合が増え、食物や生活関連の科目の選択者が増えてきた例もあった。

(河野会長)

- ・工業に関する学科について御意見をうかがいたい。

(熊坂委員)

- ・14 ページの「(2) 工業に関する学科」の「今後の方向性」について、新たな高等教育機関の創設に応え、地方創生を牽引する人材を育成する教育を充実させる必要があるとの記述があるが、具体的にどんな方向性をイメージしているのか分かりにくい。専門職大学については、ある専門学校の方から、この制度が創設されてすぐに専門学校が専門職大学に流れていくとは思えないとの話を聞いており、どういう高校を目ざそうとしているのか分からない。

(河野会長)

- ・高等教育機関の創設に応えると言えるのだろうか。対応して今何かできるのだろうか。

(岡野高校教育課長)

- ・専門高校から専門職大学へ進むことについては、イメージとしてはある程度期待したい。新たな高等教育機関の創設に対し、どれくらいの教育機関がこれに手を上げ、世の中に定着するのにどれくらい時間がかかるか分からないが、将来的にはある程度期待した高等教育機関になっていることは期待したい。ドイツのマイスター制度のような、専門職コースと一般コースに分かれた進路の仕組みになっていくことへの期待を込め、このような記述としているが、分かりにくい書き方となっているかもしれない。専門部会で表現を検討したい。

(後藤委員)

- ・確かに今後の方向性の一つ目としてはわかりにくいし、地方創生という表現があるが神奈川県ではイメージしにくいかもしれない。ただ、専門職大学は、工業高校でしっかりと基礎基本を学び、磨いたものづくりのセンスをさらに伸ばしていく大学として、生徒の進学先として期待するところではある。書き方を工夫し、上につなげていくというのは書いてほしいと個人的には思う。
- ・工業に関する学科の「現状と課題」に、県央・相模原地域に工業系高校がないという記述があるが、6月3日に開催された中学生向けの全公立展において、工業と商業の紹介ブースを設けて工業高校と商業高校について案内したところ、県央地区の来場者から「やはり近くに工業高校はないのですね」という声が実際に聞かれた。この点からも、現状と課題に記述があることに期待している。

(河野会長)

- ・県央・相模原地域では、工業系高校を神奈川総合産業高校に変えたという経緯がある。

(後藤委員)

- ・神奈川総合産業高校は、ほとんどの生徒が進学志望であり、違うスタンスを特徴として持った学校として教育を行っている。

(岡野高校教育課長)

- ・神奈川総合産業高校は、その他の専門学科として位置づけており、県央・相模原地域には工業系高校はない。神奈川総合産業高校を工業高校に戻すことはできない。

(河野会長)

- ・県央・相模原地域は、工業系高校が空白となってしまったということだが、産業界からのニーズは高いのか。

(後藤委員)

- ・産業界は人手不足が深刻であり、たくさんの業界や団体等から情報を発信させて欲しいという話があり、工業高校に来校していただいている。例えば、金沢区の大きな産業団地の各社と連携し、工業高校に技術者を派遣してもらったりして、業界の方々の教育力を工業高校で活用している。県央地区の厚木にも工業団地があるが、こちらからもお話をいただいている。こちらの要望通りに時間を設定していくのが難しく、教員の負担も高くなり大変だが、教員自身のスキルアップにもつながるので、産業界との連携は進めていきたい。

(河野会長)

- ・どの能力が欲しいか会社に問うと、専門性というのは順位が低いとのこと。そういうことから言うと、学科的な専門性や高度なものを高校に求める必要はないのではないかとということになっていく。ただ、モチベーションを高めるためには必要と考える。

(二見委員)

- ・中小企業関係者からは「地元の工業高校に声をかけたいが地元には学校がない」といった話を聞いている。特に、相模原地区、県央地区では、工業高校出身で優秀な人材を求めているが、地元には工業高校がないということを知る。以前は、優秀な人材を神奈川工業や川崎工業等からも採用していたが、最近の生徒は遠くより地元近隣で働きたいという意向がけっこう強く、そうした中、やはり地元には工業系高校がないことに困惑しているとの声を聞いている。



(田中指導部長)

- ・工業高校の偏在は御指摘のとおりと思うが、工業高校の新設は非常に難しいと思われる。ただ、学科配置の見直しは、それに比べれば比較的着手しやすいのではないかと考える。

(河野会長)

- ・どのように解決するかということは難しいが、現状はこうであるということは記述しておきたい。

(熊坂委員)

- ・人材育成、人材確保のあり方としては、コンソーシアムや、職能協の熟練職人の派遣による指導も、学習機会として大変良い取組であると思う。

(熊坂委員)

- ・18 ページの「(7) 福祉に関する学科」の「現状と課題」の一つめにおいて、「福祉・介護サービスの需要が高まって」から「中核的な役割を果たすべき介護福祉士の養成が強く求められている」とあるが、その後に「にもかかわらず、専門職としての介護職に就く率が低い」といったような文言を入れてはどうか。津久井高校の現状や中学校等での話を聞くと、介護の必要性は感じているものの、職業としての介護になると意欲があまり高まらない現実がある。この現実に対する今後の方向性について考えていく必要性を感じる。
- ・そこで、「今後の方向性」の二つ目の「福祉ニーズの多様化」は、量的、質的拡大に対応するためと考えるのであれば、「質的拡大に対応し、若手人材の育成活動を目ざして、介護に関する実践的な職業教育を充実させ」として、人材育成に関する記述も欲しいと思う。
- ・19 ページの「今後の方向性」の最後の項目は、実は重要であり、もちろん専門職としての技術・技能はもちろんだが、別にこの部分をしっかり押さえてはいけないという感覚が強い。この項目は、今後の方向性の上の方に上げてもらった方が良いと考える。

(角田副会長)

- ・AI化、英語教育について、社会に出れば必ず直面することであり、こういったことに関する記述があった方が良いのではないかと考える。

(岡野高校教育課長)

- ・各学科で何らかの取組を行っている。農業だとグローバルGAP、また商業が今年台湾に6人行くことになっている。そうした取組を各学科共通のグローバル化として書いていくことも検討する。

(4) さいごに

(河野会長)

- ・最後に何かあれば御意見をいただきたい。

(馬鳥委員)

- ・やはり教育は人だと思うので、教員の人材確保にこだわりたい。年齢構成の偏りをどう是正していくか。人材確保の課題は、さまざまな問題が関連してくる。

(後藤委員)

- ・確かに、工業に関しては、人材確保が年々大変な状況になっている。教員の確保ができなくなれば、授業ができなくなる可能性もあるのではないかと大変な危機感を持っている。大学を回り、是非教員を送り出してほしいという要請をしているが、学生が教員を目ざさな

くなってきている現状があると聞いた。首都圏すべての県が取り合いのような状況になってきている実態があり、神奈川の魅力をどう発信していくかも課題である。教員を継続的に養成していかないと厳しいと感じており、臨任が入ってきたら育てるということを一生懸命やっている。

(杉山委員)

- ・少子化に伴い大学の教員養成の学部は小規模化の傾向にある。主要教科は残っても、それ以外の教科についてはすべて維持できないような状況に大学もなっている。教育は人材が必要なので、きちんと教える人がいなければ後が育たない。特に、主要教科以外の部分はどうしても目が行きにくく、業界から技術を持った人が教員として入ってきても、技術が分かれば教育ができるというわけにはいかないの、そういった部分を踏まえて人材を確保していく必要があるということを、しっかり言っていかなければいけないと思う。実際に技術教育等は大事だと言っているわけだから、そこを維持していくための教員を育成することについて、現状どういうことが起きていて、それはこのままいくと大変なことになるということ、しっかり打ち出した方が良く考える。

(角田副会長)

- ・工業高校では、民間から教員を採用するのが一番良いと思う。

(後藤委員)

- ・専門学科では、民間出身で教員免許を持ち、社会人を経験して教員になる人は結構多い。

(馬島委員)

- ・採用の枠自体をもう少し広げないと厳しいのではないかと。臨任、非正規の教員の割合が多いと、やはり教える技術も継承されていかないとということで、現場の教員が危機感を持っているというのを実感している。

(目迫委員)

- ・パシフィコ横浜で就職に関する合同説明会があり、いろいろな企業が参加した中で、一番多く大学生が来たブースは公務員だった。教員にならず、公務員とかメガバンク等に行ってしまう人材もいる。こういったことを踏まえると、気持ちだけでなかなか解決できない部分もあり、日本全体の問題であるということも感じている。

(田中指導部長)

- ・採用枠を広げれば広げるほど、採用倍率は下がり、良い人材を採りにくくなるというジレンマもある。また、学校は家庭・地域でできないすべてのことの受け皿になりつつあり、かつての教育の専門家のような意識だけでは教員にはなれないということを高校生も気付いている。世の中全体のそういう課題もあると感じている。

(河野会長)

- ・学生が先生になろうと思わないという実態があると感じる。
- ・いただいた御意見を踏まえ、中間まとめ（案）を事務局にて修正する。
- ・以上をもって、審議を終了させていただく。

## 8 事務連絡

◇今後のスケジュール